

前金	部分払
有	一回

平成28年度営市民第27号
津市久居斎場解体工事

工事場所	津市 森町 地内					
工期	平成28年12月19日まで					
工事概要	<p>解体 斎場棟 鉄筋コンクリート造（一部コンクリートブロック造）平家建 延面積299㎡ 燃料倉庫 コンクリートブロック造平家建 延面積11㎡ 納骨堂 コンクリートブロック造平家建 延面積7㎡ 浄化槽、花壇、アスファルト舗装、植栽等 ※上記に係る解体工事 一式</p>					
部長	部次長	営繕課長	調整・建築営繕担当主幹 検算者	建築営繕担当 照査責任者	担当	設計者
/			設備担当副主幹 検算者	設備担当 照査責任者	担当	設計者

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費				
解体	1	式		
計				
共通費				
共通仮設費	1	式		
現場管理費	1	式		
一般管理費等	1	式		
計				
工事価格	1	式		
消費税等相当額	1	式		
工事費	1	式		

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
解体	1	式		
計				

解体					
名	称	数 量	単位	金 額	備 考
直接仮設		1	式		
建物解体		1	式		
ガレキ等類除去		1	式		
外構その他解体		1	式		
設備撤去		1	式		
発生材処分		1	式		
構内整備		1	式		
計					

解体					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
直接仮設	直接仮設	1	式		
計					
建物解体	斎場棟	1	式		
建物解体	燃料倉庫	1	式		
建物解体	納骨堂	1	式		
計					
ガイキン類除去		1	式		
計					
外構その他解体	外構その他解体撤去	1	式		
計					
設備撤去	電気設備撤去	1	式		
設備撤去	機械設備撤去	1	式		
計					
発生材処分		1	式		
計					
構内整備		1	式		
計					

解体		直接仮設			直接仮設	
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
外部足場 (手すり先行方式)	枠組本足場	1	式			
外部足場 (手すり先行方式)	単管本足場	1	式			
外部足場	脚立足場	1	式			
垂直養生	防音シート張り	1	式			
内部足場	脚立足場	1	式			
計						

解体		建物解体			斎場棟	
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
建物上屋解体	鉄筋コンクリート造 延面積299㎡程度 CB、ホーチ、積込み共	1	式			
建物基礎解体	鉄筋コンクリート造 40.9m3程度 積込み共	1	式			
コンクリート土間解体	鉄筋コンクリート造 40.4m3程度 積込み共	1	式			
建物外装内部造作撤去	299㎡程度 積込み共	1	式			
石綿成形板除去	天井：石綿板3.6㎡程度 屋根：大波スレート 1.3㎡程度	1	式			
火葬炉撤去	火葬炉3基、煙道・煙突、汚物炉、再燃炉、排気塔、誘引排風機、各種ファン等、積込共	1	式			
建具撤去	金属製建具 35箇所 木製建具 10箇所 トイレブース 1箇所	1	式			
	ガラス、集積共					
計						

解体		建物解体		燃料倉庫		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
建物上屋解体	CB造 延面積10.6㎡程度 積込み共	1	式			
建物基礎解体	鉄筋コンクリート造 3.0m ³ 程度 積込み共	1	式			
コンクリート土間解体	鉄筋コンクリート造 1.6m ³ 程度 積込み共	1	式			
石綿成形板除去	屋根：大波スレート 20.7㎡程度	1	式			
建具撤去	金属製建具 1箇所 集積共	1	式			
計						

解体		建物解体		納骨堂		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
建物上屋解体	CB造 延面積7.3㎡程度 積込み共	1	式			
建物基礎解体	鉄筋コンクリート造 2.4m ³ 程度 積込み共	1	式			
コンクリート土間解体	鉄筋コンクリート造 1.2m ³ 程度 積込み共	1	式			
建具撤去	金属製建具 1箇所 集積共	1	式			
計						

解体 ダイキソノ類除去						
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
仮設・養生	養生、足場、防液堤、排水容器等	1	式			
曝露防止・安全対策	負圧徐じん機、クリーンルーム、足拭きマット、発電機等	1	式			
保護具	呼吸用保護具、保護服一式等	1	式			
除染工	作業主任者、洗浄工、超高压洗浄車、汚物物梱包コン等	1	式			
計						

解体		外構その他解体		外構その他解体撤去		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
浄化槽解体	FRP製14人槽 埋戻し、積み込み	1	式			
アスファルト舗装撤去	6.4m3程度	1	式			
玉石撤去	1.2m3程度	1	式			
コンクリート製品撤去	4.0m3程度 平板・縁石等	1	式			
樹木撤去	幹周15cm未満 4本	1	式			
	15～25cm未満 12本					
	25～40cm未満 3本					
	40～60cm未満 3本 人力・機械併用 伐根共 低木類撤去					
計						

解体		設備撤去			電気設備撤去		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考	
撤去費	動力設備、受変電設備、電灯設備 弱電設備	1	式				
計							

解体		設備撤去			機械設備撤去	
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
機器設備撤去	空調換気機器、給湯器灯油炉、配管、柵等	1	式			
冷媒フロン回収工事	破壊処理費含む	1	式			
計						

解体						
発生材処分						
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
発生材運搬費	積込み共（設備撤去分含む）	1	式			
発生材処分費	処分費（設備撤去分含む） コンクリート類382m3程度 木材18.6m3程度	1	式			
	ボード類0.7t程度 陶磁器・ガラス・がれき類5.4t程度 廃プラスチック類1.3t程度					
	耐火材13.4t程度 洗浄水2.0m3程度 焼却灰・燃え殻1.0m3程度					
	石綿含有物0.4t程度 スクラップ24.3t程度					
計						

解体		構内整備				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
埋戻し	54.7m ³ 程度 山砂の類 締め固め共	1	式			
整地	944m ² 程度 再生切込砕石、締め固め共	1	式			
計						

名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
共通仮設費(積上)	<ul style="list-style-type: none"> ・仮囲い ・パネゲート ・交通誘導員 					
	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴムマット敷き ・揚重機費 ・ダクティン環境測定 					
	<ul style="list-style-type: none"> ・作業員休憩室 					

特記仕様書

【部分下請負通知書に関する事項】

受注者は、工事の一部について下請負させる場合は、部分下請負通知書を監督員に提出すること。なお、下請負業者（再下請負業者を含む）との契約書等の写し、下請負業者（再下請負業者を含む）の建設業の許可の写し及び主任技術者等の資格者証の写し等を添付すること。

【現場の管理に関する事項】

受注者は、監理技術者、主任技術者（下請負を含む）及び元請負の専門技術者（専任している場合のみ）に、工事現場内において、氏名、工事名、工期、顔写真、所属会社名及び社印の入った名札を着用させること。

なお、作業者についても受注者名が分かるよう配慮すること。

<名札の例>

写 真	主任・監理技術者
2cm×3cm 程度	氏 名 ○○ ○○
	工事名 ○○○○○工事
	工 期 自○○年○○月○○日 至○○年○○月○○日
	会 社 ○○○株式会社 印

注1) 用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。

注2) 印は所属会社の社印とする。

【安全対策に関する事項】

工事期間中の運搬車両及び重機等による騒音振動等については、周辺地域に及ぼす影響を最小限に食い止めると共に安全対策を講じること。また、施工に伴う公衆災害及び労働災害の防止に努めること。

なお、大型車両が出入りするとき、または、工事関係車両の出入りが頻繁になるときは、誘導員を配置して事故防止に努めること。

【前払い金に関する事項】

請負代金の額が130万円以上の契約において、受注者が公共工事の前払金保証事業に関する法律に規定する保証事業会社の保証を明示した場合で、市が必要と認めたときは、請負代金額の10分の4以内で、かつ当該支出予算の範囲内で前払いをするものとする。

【三重県産業廃棄物税に関する事項】

本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に別に定める様式に産業廃棄物税納税証明書等を添付して当該工事の発注者に対して支払い請求を行うこと。

なお、この期間を越えて請求することはできない。また、設計数量を越えて請求することはできない。

【工事实績情報の登録に関する事項】

受注者は、受注時又は変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事实績情報システム（コリンズ）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請をしなければならない。

また、（一財）日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」が届いた場合は、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が土曜日、日曜日、祝日等を除き10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

【石綿撤去に関する法令等】

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「労働安全衛生法」「大気汚染防止法」等を遵守すること。

「石綿障害予防規則」に基づく石綿作業主任者を選任し管理すること。

【施工体制台帳】

受注者は、工事を施工するために下請負契約を締結した場合には、下請負金額に関わらず施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに、その写しを監督員に提出すること。

【完成報告書】

工事完成報告書の提出部数は3部とする。

【再生砕石（RC-40）の使用についての留意事項】

再生砕石を納入の都度、監督員に納品伝票（写し）を提出すること。

再生砕石の使用にあたっては、監督員に確認を受けた再生砕石以外の再生砕石等が混入しない対策や、施工前に異常（異物の混入、軽いなど）を発見した場合は、使用しないなどの品質管理に努めること。

暴力団等の不当介入の排除等に関する特記仕様書

1 趣旨

この特記仕様は、本市が締結する契約等からの暴力団、暴力団関係者、暴力団関係法人等（以下「暴力団等」という。）の不当介入を排除し、契約等の適正な履行を確保することに関し、必要な事項を定めるものとする。

2 用語

この特記仕様における用語は、津市の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱（平成21年津市訓第34号）において使用する用語の例による。

3 受注者等の義務

- (1) 本市の契約等の相手方及び下請負人等（以下「受注者等」という。）は、暴力団等と認められる下請負人等を使用してはならない。
- (2) 受注者等は、暴力団等と認められる資材販売業者から資材等を購入してはならない。
- (3) 受注者等は、暴力団等と認められる廃棄物処理業者が有する廃棄物処理施設及び廃棄物処理業者等を使用してはならない。
- (4) 受注者は、本市と締結した契約等の履行に当たり、受注者等が暴力団等による不当介入を受けたときは、断固としてこれを拒否し、直ちに本市に文書にて報告するとともに、所轄の警察署に通報し捜査上必要な協力をするものとする。この場合において、捜査上必要な協力を行ったとき、受注者は速やかに本市に文書にてその内容を報告しなければならない。
なお、受注者等が不当介入を受けたことを理由に契約期間の延長等の措置が必要となったとき、受注者は本市に契約期間の延長等を求めることができる。

4 入札参加資格者等及び受注者等に対する措置

入札参加資格者等又はその役員等が暴力団等と認められるとき、暴力団等と密接な関係を有していると認められるときなどは、当該入札参加資格者等に対し、津市建設工事等指名停止基準（平成21年4月8日施行）に基づく指名停止措置を講じるものとする。

また、上記3の義務に違反した受注者等に対しても、同様に指名停止措置を講じるものとする。

5 契約等の解除

上記の暴力団等と認められるときなどにより指名停止措置が講じられた入札参加資格者等との契約等については、これを解除することができる。

配慮依頼事項

受注者においては、この契約を履行するにあたって、下記のことについて御配慮いただくようお願いします。

なお、当該配慮依頼事項は、発注者である津市が受注者の自由な協力を願うものであり、受注者が津市のお願いに応じなかった場合に、受注者に対して、不利益を課すものではありません。

記

- (1) 下請契約又は再委託（一次下請以降のすべての下請負人又は再委託者を含む。）が認められた契約にあつては、下請契約又は再委託等において市内本店事業者を活用することに配慮してください。
- (2) 資材、原材料等の調達が必要となる場合は、市内本店事業者から調達すること及び地元製品、地元生産品を使用することについても配慮してください。
- (3) 建設機械、機器等の借入れが必要となる場合は、市内本店事業者から借入れすることに配慮してください。
- (4) 業務従事者等の使用人等が必要となる場合は、使用人等に市民を活用することに配慮してください。